

主 な 出 来 事

2017年7～9月

	三重・愛知	全国・海外
7月	●愛知県と名古屋市、名古屋大学は、防災や減災対策の研究などを行う拠点「あいち・なごや強靱化共創センター」の開成式典を開催。〈7/5〉 ●旅行口コミサイト「トリップアドバイザー」は、「ディステーション・アカデミーwithトリップアドバイザー（アジア太平洋地域）2017」を三重県で開催。〈7/5～7〉 ●三重県は、自然体験インストラクターとの連携により、三重大学に自然体験を取り入れた新科目「自然環境リテラシー学」が設立されると発表。〈7/20〉	●東京都議選が投開票。定数127議席のうち、当時小池百合子東京都知事が代表を務めていた「都民ファーストの会」が49議席を獲得し第1党に。〈7/2〉 ●福岡県・大分県で記録的豪雨が発生。台風3号などの被害とあわせると、死者・行方不明者は41人、住宅被害は全壊・半壊で1,367戸に。〈7/5、6〉 ●日本と欧州連合（EU）がベルギー・ブリュッセルで首脳会談を開き、経済連携協定（EPA）の締結で大枠合意。2019年の発効を目指す考え。〈7/6〉
8月	●複合リゾート施設「ラグーナテンボス」（蒲郡市）内に、ロボットで効率的に運営する「変なホテル」が開業。長崎県、千葉県に続き、国内で3か所目。〈8/1〉 ●伊賀市、三重県、三重大学、日本航空（JAL）の4者により、忍者体験プログラムの提供を目的とする「『忍びの里伊賀』創生プロジェクト」が発足。〈8/5〉 ●イオンは、愛知県と「災害時における応急生活物資等の供給等の協力に関する協定」、中部電力と「災害時における相互支援に関する協定」を締結。〈8/30〉	●トヨタ自動車とマツダは、業務資本提携に関する合意書を締結し、相互に約500億円を出資すると発表。米国での生産合弁会社の設立などを予定。〈8/4〉 ●日米両政府は、米務省で2015年4月以来となる外務・防衛担当閣僚会議（2プラス2）を開催。北朝鮮への対応や日米同盟の強化などを協議。〈8/17〉 ●ユニー・ファミリーマートホールディングスは、完全子会社であるユニーの株式をドンキホーテホールディングスに一部譲渡する資本提携について発表。〈8/24〉
9月	フォーカス ●名古屋港と四日市港のコンテナターミナルを運営する「名古屋四日市国際港湾」について、国が伊勢湾で1つの港湾運営会社として指定。〈9/1〉 ●鈴木英敬三重県知事がカナダを訪問。東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致や、航空宇宙産業振興に係る意見交換を実施。〈9/4～9〉 ●三重交通グループホールディングスと三重県は、台湾最大の旅行会社「ライオングループ」を県内に招き、各地の観光地などで視察旅行を実施。〈9/6〉	●北朝鮮が約1年振り、6度目となる核実験を実施。同国の朝鮮中央テレビは、大陸間弾道ミサイル（ICBM）搭載用の水爆実験に成功したと発表。〈9/3〉 ●東芝は、半導体メモリ子会社「東芝メモリ」の売却契約について、米ファンドのバインキャピタルが主導する「日米韓連合」と締結したことを発表。〈9/28〉 ●安倍晋三首相が衆議院解散の意向を表明し、消費増税の使途変更などについて国民の信を問うと説明。〈9/25〉衆議院は第194臨時国会冒頭で解散。〈9/28〉

2017年10～12月の予定

	三重・愛知	全国・海外
10月 ～ 12月	●ゆるキャラ®グランプリ実行委員会の主催で、三重県初となる「ゆるキャラ®グランプリ2017 in 三重桑名・ナガシマリゾート」が開催。〈11/18、19〉 ●三菱重工業が、国産初となるジェット旅客機MRJの最終組立工場（豊山町）に、展示施設「MRJミュージアム」をオープン。〈11/30〉 ●愛知県は、県営名古屋空港（豊山町）において、航空機をテーマとした体験型の博物館「あいち航空ミュージアム」をオープン。〈11/30〉	●トランプ米大統領が、就任後初めて日本を訪問する予定。日本のほか、中国、韓国などのアジア諸国を歴訪する見通し。〈11月上旬〉 ●APEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議がベトナム・ダナンで開催。今年のテーマは「新たなダイナミズムの創出と共通の未来の促進」。〈11/10、11〉 ●米連邦準備理事会（FRB）が米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催する予定。今年3回目となる利上げに踏み切るかが注目される。〈12/12、13〉

フォーカス

「名古屋四日市国際港湾」が伊勢湾で1つの港湾運営会社として指定される

9月1日、伊勢湾（名古屋港・四日市港）でコンテナターミナルを運営する「名古屋四日市国際港湾株式会社」が、伊勢湾で1つの港湾運営会社として国の指定を受けました。

「港湾運営会社」とは、国や自治体、民間企業などの共同出資により設立される企業で、これまで行政が行ってきた港湾の運営に「民の視点」を取り入れ、国際競争力の高い港湾を目指すことを目的としています。

港湾運営会社は、行政財産の貸付や無利子貸付制度の適用、税制優遇措置といったメリットが受けられます。今後は、伊勢湾における一体的かつ効率的なコンテナターミナル運営の実現が期待されます。